

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：西目屋村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	188	175			363.0	
経営耕地面積	203	61	13	48	0	264
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	195	170	112	58		366

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	128	農業就業者数	133	認定農業者	32
自給的農家数	41	女性	57	基本構想水準到達者	8
販売農家数	87	40代以下	8	認定新規就農者	2
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	12			集落営農経営	0
副業的農家数	54			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積 363 h a	これまでの集積面積 272.4 h a	集積率 75.0%
課 題	農作物の価格低迷、農業従事者の高齢化から離農者が増える傾向は否めない。今後も農地利用集積事業、基盤整備事業の活用及び村既存法人への集落営農組織の統合に向けた活動を積極的に推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ① 278.0 h a	集積実績 ② 248 h a	(うち、新規実績) (24) h a	達成状況 (②/①×100) 89.2%
---------------------	-------------------	-----------------------	-------------------------

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関との連携を強め、随時、農地のあっせん等利用集積に向けた活動に取り組む。 11月～1月に農地の利用意向調査を実施する。各地区集落営農組織の総会等に参加し、集落営農組織統合に向けた検討を促す。
活動実績	村・県・農地中間管理機構等との連携を強化し法人にあっせんを行ったほか、新規就農者へのあっせんを行い、更なる農地の集積拡大につなげた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者等の担い手への農地の集積により、目標としては妥当であった。
活動に対する評価	農地情報の提供や担い手への農地誘導など、活動の継続、強化を図っていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	各関係機関との連携を強化し、新規就農者や認定農業者への農地集積を促すほか、補助事業等を整備し、新規参入者の掘り起こしや担い手の育成に努めなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.7 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談があった場合は、随時、関係機関と連携して協議を行い、きめ細かな就農の支援、指導に取り組む。
活動実績	農業委員が土地所有者と新規参入者との仲を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態に合わせた目標値の検討が必要。
活動に対する評価	相談受け入れ活動等により、新規参入者へ繋げることが必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	363 h a	0 h a	0.0%
課 題	中山間地に位置し、高齢化や後継者不足、米価の低迷、更には鳥獣被害等での生産意欲の低下による離農が見られ、遊休農地予備群の増加に歯止めがかからない状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、估測計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第3号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0.0 h a	0.0 h a	#DIV/0!

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	11人	5月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期	11月 ～ 1月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10 人	5 月 ～ 10 月	11 月 ～ 11 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1 月 ～ 2 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	
	調査面積： 0 h a	調査面積： 0 h a	調査面積： 0 h a	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査は、非農地判断も含め適正に実施することが出来た。
活動に対する評価	農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積 (A) 363 h a	違反転用面積 (B) 0.0 h a
課 題	違反転用の早期発見・未然防止が重要であり、監視活動を徹底していくことが絶対となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0.0 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に広報誌等による周知を行い、5月から10月にかけて農地パトロールを実施して、違反転用の未然防止及び把握に努める。
活動実績	農地パトロール等により、違反転用は発見されなかった。
活動に対する評価	農地パトロール等、違反転用の啓発活動につながるもので適当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地等の確認、事務局による農地基本台帳等による申請関連等の確認。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに個別説明し審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	特になし			
	実施状況	総会議事録等をホームページで公表している。			
審議結果等の公表	是正措置	特になし			
	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間 (平均)	28 日
処理期間	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地等の確認、事務局による農地基本台帳等による申請関連等の確認。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに個別説明し審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録等をホームページで公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間 (平均)	28 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 令和 4 年 1 月 情報の提供方法：チラシを作製、毎戸配布により情報提供を行った。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 618 件 取りまとめ時期 令和 4 年 2 月 情報の提供方法：「農地の権利異動・借賃等調査」により、県、国へ情報提供を行った。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 366 h a
		データ更新：固定資産税台帳及び住民基本台帳との照合により更新するほか、農地法の許可等、農地の権利異動等、利用状況調査結果等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。 公表：全国農地ナビ、窓口で情報提供。
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--